社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和06年12月05日

計画の名称	四日市市下水道整備重点計画													
計画の期間	令和０２年度　～　令和０６年度　(5年間)											重点配分対象の該当	○	
交付対象	四日市市													
計画の目標	快適で、安心安全な市民生活の確保を図るため公共下水道の整備や施設の活用を進める。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	12,380	A	12,380	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%	

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	下水道処理人口普及率を79.4%（R1末）から84.2%にする			
	下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口／総人口	79%	82%	84%
2	処理場の高度処理化率を18%（R1末）から31%にする			
	処理場高度処理化率 処理場の高度処理能力（m3/日）処理場の全体処理能力（97,700m3/日）	18%	18%	31%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000615885

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	管渠（汚水）	新設	[北部処理区]汚水幹線・支線の整備(2-A1-1)	新設等 220ha	四日市市	■	■	■	■	■	5,790		―
		未普及解消																	
	A07-002	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	管渠（汚水）	新設	[日永処理区]汚水幹線・支線の整備(2-A2-1)	新設等　157ha	四日市市	■	■	■	■	■	4,157		―
		未普及解消																	
	A07-003	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	ポンプ場	新設	[日永処理区]汚水ポンプ場の整備(2-A2-2)	波木汚水中継ポンプ場の新設等	四日市市	■	■	■	■	■	620		―
		未普及解消																	
	A07-004	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	管渠（汚水）	新設	[南部処理区]汚水幹線・支線の整備(2-A3-1)	新設等 4ha	四日市市	■	■	■	■	■	113		―
		未普及解消																	
	A07-005	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	終末処理場	新設	［日永処理区］終末処理場の増設・高度処理化(1-A2-11)	日永浄化センターの増設等	四日市市				■	■	250		―
		水質保全（低率）																	
	A07-006	下水道	一般	四日市市	直接	四日市市	終末処理場	新設	［日永処理区］終末処理場の増設・高度処理化(1-A2-11)	日永浄化センターの増設等	四日市市				■	■	1,450		―
		水質保全（高率）																	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R02	R03	R04	R05	R06	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						12,380		
											合計						12,380		

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R02	R03	R04	R05	
配分額（a）	920	1,004	1,198	1,096	
計画別流用増△減額（b）	220	15	37	0	
交付額（c=a+b）	1,140	1,019	1,235	1,096	
前年度からの繰越額（d）	370	647	663	730	
支払済額（e）	863	1,003	1,168	1,365	
翌年度繰越額（f）	647	663	730	461	
うち未契約繰越額(g)	42	109	91	0	
不用額（h = c+d-e-f）	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	2.78	6.54	4.79	0	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					